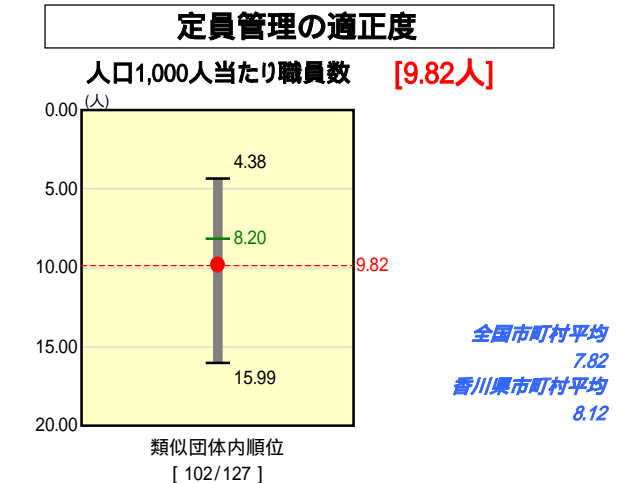
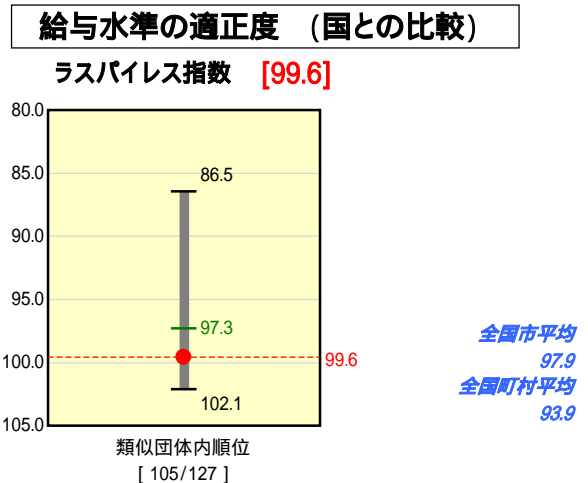
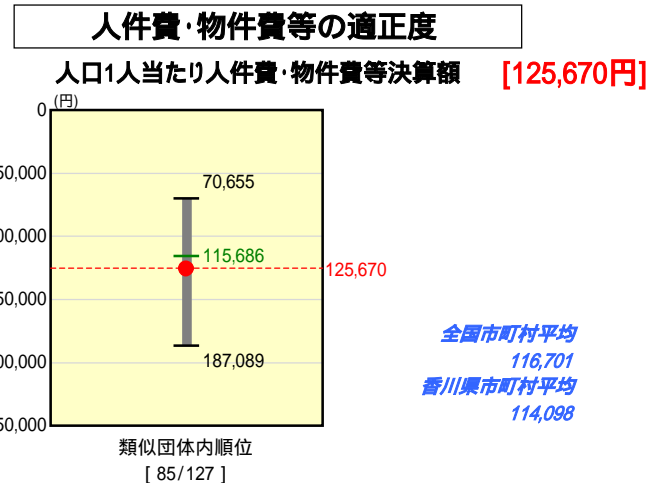
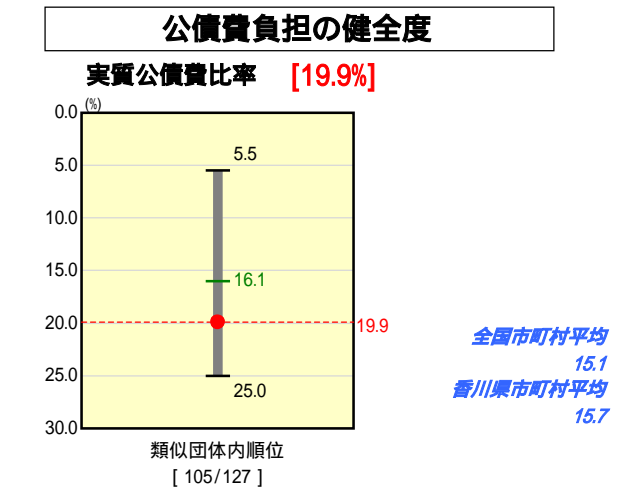
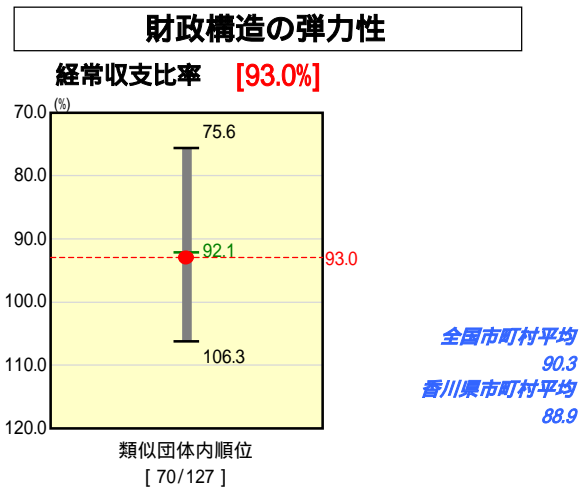
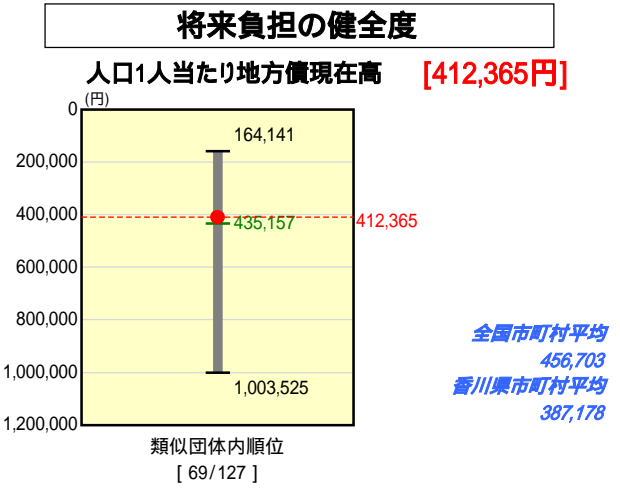
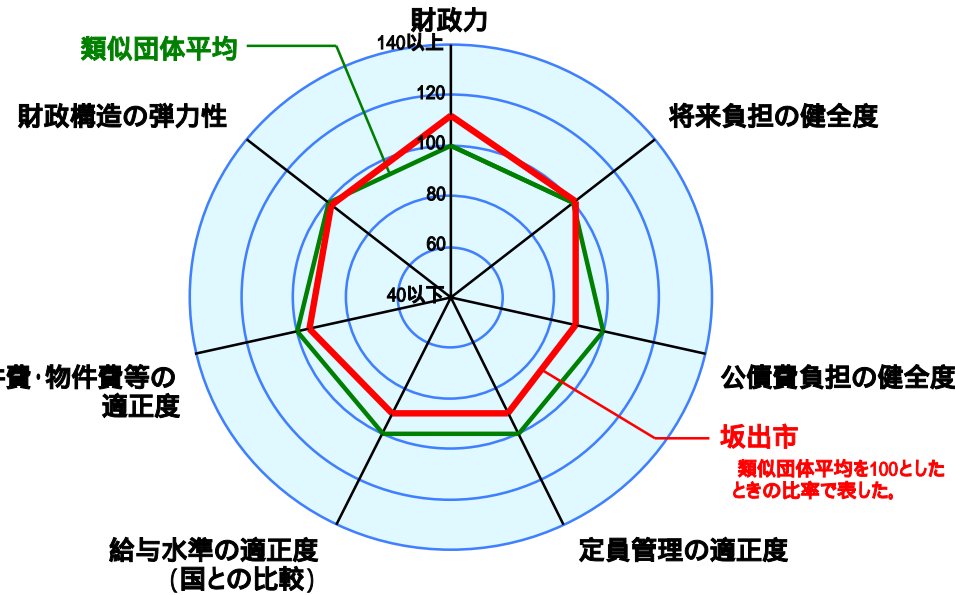
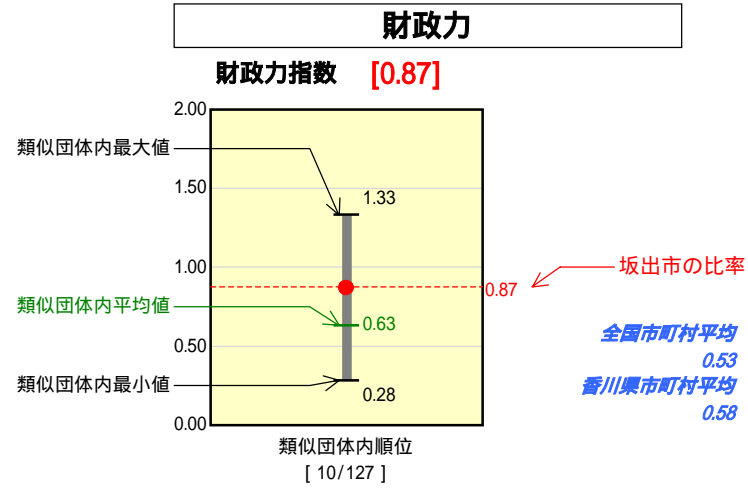


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 香川県 坂出市

人口	58,264人	(H19.3.31現在)
面積	92.46	km <sup>2</sup>
歳入総額	21,474,375	千円
歳出総額	21,419,800	千円
実質収支	43,555	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

別紙のとおり

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 別紙

### 【財政力指数】

本市では臨海型の埋め立て工業地帯を有していることなどから、類似団体平均値を大きく上回っている。平成 18 年度は主に市税の増収により、単年度の指数が 0.89 となり上昇した。その結果 3 カ年平均の指数は前年度と比較して、0.01 ポイント上昇した。

### 【経常収支比率】

前年度と比較して 2.5% 上昇した。主な要因としては、定年による退職手当について当積立基金を充当したことにより、分子となる経常的経費充当一般財源が減少したものの、普通交付税の大幅な減少、固定資産税の減収および臨時財政対策債・減税補てん債の減少など分母となる経常一般財源の減少が大きかったことによる。今後、引き続き団塊世代の定年退職に伴う退職手当、また高齢化による介護保険特別会計等への繰出金の増嵩が危惧されるが、第二次定員適正化計画や公債費負担適正化計画等の取り組みを通じ財政基盤の強化に努める。

### 【人口 1 人当たり人件費・物件費等決算額】

前年度と比較して 2,921 円減少したものの、人件費が他の類似団体に比べ高いため、全体として類似団体平均より若干高くなっている。第二次定員適正化計画（H17～26 年度）の実施により 10 年間で職員数約 20%の削減を目標に取り組む。

### 【人口 1 人当たり地方債現在高】

前年度と比較して 21,940 円減少した。類似団体平均とほぼ同額。平成 17 年度にて坂出駅周辺整備主要プロジェクト等の大規模事業が終了しており、今後は事業の取捨選択を行い新規発行を極力抑制し、将来に過大な負担を残さないよう努める。平成 17 年度末（2005 年）に約 246 億円あった一般会計の市債残高を 2010 年代の早い時期までに 200 億円を下回ること（約 19%の減少）を目標にしている。

### 【実質公債費比率】

前年度と比較して0.2%上昇した。類似団体平均を上回っている主な要因は、平成17年度まで実施した坂出駅周辺整備主要プロジェクト等の大規模な建設事業および土地開発公社経営健全化に係る公債費の増嵩、また下水道事業などへの多額の繰出金が影響している。公債費負担適正化計画に基づき、市債の新規発行を抑制することや公的資金の借換えにより平成24年度までに実質公債費比率が18%を下回るよう努める。

### 【ラスパイレス指数】

本市の給与については、国家公務員の取り扱いに準じつつ、香川県、近隣市町の動向を見守りながら、その適正化に取り組んできたところである。平成14年10月1日より高齢層職員(55歳)の昇給停止、平成15年4月1日より厳格な職務職階制度の運用を図るべく一般職の7級への昇格制度を廃止、さらに、平成19年4月には平均4.8%の給与水準引き下げや査定昇給制度の導入などを柱とした給与構造改革を実施し、給与の適正化に努めてきたところである。その結果、ラスパイレス指数は、昭和61年4月1日現在の105.2から順次下げ

始め、平成 18 年 4 月 1 日には 98.1 となり、国家公務員を下回る水準まで低減した。平成 19 年 4 月 1 日には、国との給与構造改革実施時期の相違の影響などにより若干上昇したものの、今後、査定昇給制度の厳格な運用や特殊勤務手当の見直しなどにより、さらなる給与の適正化を推進する。

#### 【人口 1,000 人当たり職員数】

本市の職員数については、定員適正化計画に基づき中・長期的な定員管理を行っている。平成 3 年 4 月時点で 839 人であった普通会計の職員数は、平成 19 年 4 月現在で 590 人となっており、249 人（29.7%）の職員を削減してきたところである。さらに、平成 18 年 11 月には平成 27 年度の普通会計の職員数を 500 人（平成 3 年 4 月 1 日の 839 人と比較すると約 40%の削減）とすることを目標とする「第二次定員適正化計画」を策定し、さらなる定員の適正化を推進している。